

太陽光売電 年間30万円

豊中のNPOこども園に設置1年

NPO法人「豊中市民エネルギーの会」（衛藤ますみ理事長）が、豊中市蛍池中町3丁目の「あつぷるこども園」に設置した太陽光発電（出力約8キロワット）が稼働から1年を迎えた。自然エネルギーを高く買い取る「固定価格買い取り制度」によって、1年間で約30万円の電気を売り上げることができ、10年以内で建設コストを回収できる見通しがついたという。



「あつぷるこども園」の屋上に設置された太陽光発電パネル
ル＝豊中市蛍池中町3丁目

建設費 10年以内回収見込む

「あつぷるおひさま発電所」と名付けた市民共同発電所は昨年2月、2階建ての「あつぷるこども園」の屋上約125平方メートルに設置された。太陽光パネル（縦97センチ、横125センチ）48枚を敷き詰め、昨年3月から1年間で約1万1200キロワット時（kWh）を発電した。うち約4300kWhを1kWh当たり31円で関西電力へ売電、残りの約6900kWhを割安であったこども園に販売した。

その結果、売電額の合計は30万円を超えた。太陽光発電は曇りや雨では発電量が減り、夜は発電しないため設備利用率は13%台が平均

府エネルギー政策課は、保育園や福祉施設など府内の公益的施設に太陽光発電設備を設置する団体を募集している。府民共同発電補助事業として、エネルギーの地産地消を推進する目的で16年度から始まった。これまでに4団体が各100万円の補助を受けた。

補助対象の団体はNPOや市

均とされるが、この施設は15・9%の設備利用率を記録した。府内や福島県などで5基の太陽光発電を設置している「自然エネルギー市民の会」（大阪市中央区）代表の和田武・和歌山大客員教授は「最近のこの規模の太陽光発電と比較して非常に高い値。私たち市民の会が設置した市民共同発電所と比較しても最高レベルの利用率」と評価する。

発電所の建設費は270万円かかった。うち140万円は14人の有志が建設協力金として出資、30万円を寄付でまかない、府の府民共同発電補助事業から100万円の補助を受けた。同会は14人の出資者には利子をつけて15年で返済する予定だったが、衛藤理事長は「おひさまのおかげで、10年以内で元本と利子を返せそうだ」と喜ぶ。

電の導入で関西電力からの電力供給量を年間約5200kWh減らした。電気事業連合会によると、1世帯当たりの年間電力消費量は2015年度で約2976kWh。こども園では1・7世帯が年間に消費する電力量を以前の発電でまかしたことになる。

園長の泉充さんは「環境に優しい自然エネルギーで子どもたちを育てるといふ試みは次世代にも貢献でき、子どもの成長にもプラスになる」と話している。

豊中市民エネルギーの会は、11年3月の福島第一原発事故をきっかけに脱原発の学習会に参加した人たちが集まり、16年8月に発足した。同会はこの施設に続き、公共性のある建物の屋根や空き地などで、太陽光発電ができる候補地を探している。問い合わせは衛藤理事長（06・6843335）へ。（中村正憲）

府100万円補助 2団体を募集

民団体、自治会、学校法人など。設置後5年間は、公益的施設と連携して環境活動を実施するなどの条件がある。補助金額は1件当たり設置経費の2分の1（上限100万円）で、今年度は2件を募集する。申し込みは6月29日まで。問い合わせは、府エネルギー政策課（06・6210・9549）。